1 審議会名	上田市障害者施策審議会
2 日時	令和4年7月8日 午後1時30分から午後2時50分まで
3 会場	上田市役所 5階大会議室
4 出席者	青木委員、飯島委員、遠藤(謙)委員、小沼委員、小林委員、斉藤委員、 中島委員、中村委員、橋詰委員、古川委員、鈴木委員、和田委員
5 市側出席者	堀内福祉部長、山口障がい者支援課長、 青木丸子地域市民サービス課長、半田真田市民サービス課長、 白鳥武石市民サービス課長、山口係長、原係長、樋口主任、難波主事
6 公開・非公開	<u>公開</u> ・ 一部公開 ・ 非公開
7 傍聴者 2人、記者 0人	
8 会議概要作成年月日	令和4年7月8日
協 議 事 項 等	

1 開 会

2 会長あいさつ

3 改選委員等について

改選委員自己紹介

4 議題

(1)「障がい福祉計画」と「ニーズ調査」について

配布資料に沿って事務局から説明

質疑応答

(委員)令和元年度の調査、30 ページ問数 47 問に比べ、質問項目が減った事は非常に評価できる。答えやすくする工夫は必要。

障がい者向け調査を行う際、回答ができない方については家族や介護者に本人の意向を尊重し記入をお願いするようになる。この場合調査票の段階で分けが必要。本人が書けない場合、それを示す部分があったほうが良い。

上田市での様々調査等では、調査の母数が 1,000 人、2,000 人であることが多い。2,000 人対象で回収率が 40%であれば調査としては評価されるし、信頼性に足りるものだと思う。しかし、以前上田市で行った調査の回答数は 60 歳以上の方が半数以上であった。年齢層で偏りが出てしまうと、本当に知りたい年齢層の母数(回答数)は非常に少ない。60 代以上の高齢者が半数を占めている中、結果的に高齢者が求める障がい者福祉であり、全世代、住民が求めているものか少し怪しくなる。このあたりの工夫をできないか。例えば、年齢別に母数を無作為に抽出という方法に変えるとか。

(事務局) 1 点目について、前回の調査を踏襲したためその項目は最初はないが、変更しても差し支えないため検討する。

2 点目について、無作為に抽出してしまうと、手帳の所持率は高齢者が高いので偏ってしまう。年齢を抽出する際に年代ごと分けてそれぞれ指定の人数を無作為に抽出することは可能。

(委員)障がい者向けの調査ではどうしても偏りが出てくると思う。特に考えてほしいのは健常者向けの調査。やはり、高齢者の回答率が高いのではないかと思う。

(事務局) 健常者向けの調査も年代別の抽出も、同様に可能。

(会長) 1 点目について、例えば、知的障がい重度の方は調査に答えられない場合があり、保護者の調査回答になる可能性があることを思うと表記がある方が今後の検討の際にもわかりやすい。

2 点目については一理あるが、方法について検討にしても、令和元年度の調査と対比する関係で、内容が変わってくる可能性はないのか。調査後、正確な回答が年齢層毎の課題の分析に繋がるので、工夫することが必要。

(委員)障がい者向けの調査等で、調査項目の内容がわからず相談支援事業所に相談等寄せられることがあるため、より分かりやすい方法をとってほしい。

(委員)障がい者向けの調査対象が18歳～64歳となっているがなぜか。

(事務局)前回調査時に障害者手帳所持者は18歳～64歳で調査をしている。前回も年齢について意見があった。特に障害者手帳所持者で65歳を超えている方は上田市で75%にあたるため、障害者手帳所持者の中でも若い方の意見を尊重しましょうということで、手帳所持者については64歳以下とし調査を行った。18歳は、障がい児の保護者の意見ということで、「障がい児の保護者向け」で意見を頂戴し、18歳で区切った。現在、上田市の高齢化率が30%を超えている。このような状況下から年齢関係なくランダムに抽出となると、高齢者の方の意見となってしまいう可能性があるため、年齢制限については協議・検討をしていきたいと考えている。

(委員)いわゆる障がい者かつ高齢者は、また別に問題を抱えてくると思うが、無視してもいいのか。

(事務局)状況に応じて、障がい者向けの調査について64歳までにするかは再度検討するが、今の時点では健常者向けの調査については、年齢を区切るというよりボリューム割合をランダムにするという形が良いと思っており、高齢の障がい者に関しても意見を抽出できると感じている。

高齢者介護課が作成する次期計画についても、障がい者支援課の計画更新と時期が同じであり、同じく今年度から来年度にかけてアンケートを行う状況にあり、そこでも意見が拾えると思う。

(事務局)今回の調査では、福祉サービス満足度調査を行う予定。実際に障がい福祉サービス受給中の方達にサービスの更新時に調査票を直接渡し、どう感じているのか調査する。前は全体のアンケートに組み込んでいたため薄まっていた状況がありこのように変更した。満足度調査については、若い方から高齢の方までの声をまとめることができ、今の状況が見えると思われる。

(委員)健常者向け調査問3「障がいのある方と関わったことがありますか」という設問について、関わっている、関わっていないの程度が示されておらず答えにくかったが工夫はできるか。

(会長)問4を確認すると関りの項目が載っているが、調査時に市民がここで判断に困るということであれば、解釈を入れてみたらどうか。

(委員)問3は削除し、問4の最後の項目として「関わったことがない」を加えるのはどうか。

(事務局) そのように進めたい。

(委員)問4について、回答方法は「ある・なし」にするのではなく、当てはまるものに丸をすることで、「なし」の場合は空欄で良い等記載したらどうか。無理やり丸をしたり質問をとばしたりすることが考えられる。ないことが明らかになるような工夫ができればいいのではないか。

(会長)これまでの意見を踏まえ、回答しやすい内容、判断しやすい内容を事務局で検討をお願いします。

今回の調査について、満足度調査や年齢の話があったが、障害種別によって回答の傾向が出るのではないかとと思うがそれについて何かお考えか。例えば、知的障がい、精神障がい、身体障がいだけでなく発達障がい、難病、聴覚障がい、視覚障がいの方は調査でどのように反映されるのか、ご説明いただきたい。

(事務局) 調査のはじめに、障害種別を問う項目を付け加えることはやぶさかではない。

(事務局)満足度調査について、細かい部分が拾えない部分や、障がい内容の特性が見えない部分もあるが、障がい者向け調査問3に障害種別を問う項目を作ったので、同じような設問を加えることで詳しい部分が見えてくると思う。今回初めて行う満足度調査なので、工夫したい。

(会長)障害福祉サービスの更新時期に合わせて満足度調査を行ったり、新しく様式も考えたり、多岐にわたって新しい調査項目・方法を入れていただいたので、色々とかみ合わせてもらえると嬉しい。

満足度調査に載っているサービスは、障害種別の中で限られた障がいの方しか利用しないものも出てくるので、配慮いただいた内容になると調査内容がより生きてくると思う。

(委員)満足度調査について、回答方法が「満足・普通・不満」の三件法になっているが、左側を満足、右側を不満とし四件法にするのはいかがか。三件法や五件法だと回答が真ん中に偏ってしまう。

(事務局)確かに回答を「満足・普通・不満」の項目にした場合、不満の回答の方はなにが不満なのか、その度合いもわからない。回答の仕方を検討し、四件法で選び方に実態が見えてくる言葉に置き換える等検討し、集計の際に目に見える結果が出るよう工夫したい。

(委員)質問項目について、だいぶ絞ったという事だが回答の選択肢の数が全般的に非常に多いと感じる。計画に必要なものはやむを得ないが、回答しづらく感じるので、まとめることができる質問はまとめていただきたい。

例えば、障がい者向け調査問 18 について、選択肢が 12 までであるが、5 番 6 番の選択肢は内容が似ている。また、9 番 10 番 11 番は雇用条件の関係であり内容が似ている。計画のために分ける必要があるのであればやむを得ないが、回答する側としては選択肢が多く難しい。

また、問 27 以降「様々な法律・条例を知っていますか」という問いについて、「名前を知っている」「中身を知っている」等の工夫があれば良い。また、名称については略称ではなく正式名称を記載し、なおかつ略称にした方がいいと考えるがいかがか。

(事務局)回答の選択肢について、似通った項目が見受けられるので、選択肢を組み合わせる工夫をできるだけ行いたい。

法律や条例について、公的な調査につき正式名称を上げることが大切。正式名称をあげた上で略称を一緒に理解いただくのがちょうどいい機会。理解度についても、もう少し細かい答え方の項目を検討し、具体的なものが見えるよう工夫したい。

(2)市民ニーズ調査におけるアンケート項目について

配布資料に沿って事務局から説明

問 1 問 2 については質問・意見等なし

(会長)問 3 について、ひきこもり支援についての問いを提案した。

現在、地域の中でひきこもり支援のプラットフォームづくりが進められようと検討が始まり、地域福祉計画にも入ってくると思われる。例えば、保護者が精神障がい等を患い、子どもが家事手伝いをする状況下でなかなか外出できない、ひきこもりのような状況に置かれてしまうことが県内での調査でもクローズアップされてきた。本人が何らかの障がいを抱え、ひきこもる状況もあるが、ひきこもり支援は障害福祉だけで支えていける状況ではない。今後の共生社会づくりの中でも、ひきこもり支援の体制を考える上で項目に入れていただきたいと思い提案した。

(委員)「市町村プラットフォーム体制整備」について、教えてほしい。

(会長)ひきこもりの原因は様々な理由があると言われている。学校内でのいじめ、職場での対人関係等。そんな中、行政で相談窓口を明確にし、相談を受け付ける体制を図っていくことが、長野県下で推進されている。先に例に出した中では、例えば子どもの関係は教育関係者がひきこもり支援をする、職場での関係は働く現場の中での支援という窓口がある状況下で、所轄する支援機関の中で一緒に集まって検討していく場面が必要になる。ひきこもり支援は、当事者や実際の支援機関が入るいわゆる多職種連携で、困窮の支援もあれば障がい者の相談支援やスクールソーシャルワーカーによる教育の相談支援等、それぞれが支援しているところを連携を取り合える仕組み作りが推奨されている。長野県は、今年の検討会では 3 割ほどしか検討の仕組みができていないと言われていた。7 割の地域はまだ連携がとりあえる仕組みができていない。子どもから大人の段階まで含め、ひきこもりの状況に対して情報共有をしたり、支援策を一緒に考えたり、当事者の居場所を作ったり、相談できる場所を作ったり様々な形で連携をとっていけるその仕組みのこ

とをプラットフォームと言っている。

(委員) 本当に重要なテーマなので多くの方に理解してほしい。最近、精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムを作った。ひきこもりの原因として、まず精神障がいと言われることが多いがそうではないかもしれない。メンタル面の対応も含め多くの方が協力し合える、あるいは議論しあえるような場を上田市や上小地域でやっていくことは今後非常に重要。ぜひ推進してほしい。

(会長) 問4について。

障がい福祉の中で昨今あたりから、ヤングケアラーという言葉が大きく取り上げられている。実際には家族が障がい者になった場合だけでなく、高齢者の介護をする世帯の中にいる子ども等様々な状況があるが、今回の調査には家族が障がい者になった場合に視点を向け、ヤングケアラーという言葉を知っているか、またヤングケアラーに対してどのような取り組みに力を入れる必要があるか問いたい。

保護者に代わって家事支援等をする子ども達が過度な負担になると、学校で勉強する時間がなかったり、部活ができなかったり様々な弊害が出てくるという状況下では、障害福祉サービスを提供ができると言われている。今回は実態調査も含め、ヤングケアラーの項目を入れていただきたい。

これまでの障害福祉サービスの説明では、本人の障がいに対しサービスを受けられるが、本人の障がいだけでなく本人の障がいによって、子どもにかかる負担を軽減するためのサービスは子どもに対するサービスにあたり障害福祉サービスとしては届けられないという制度であった。今国で示されている解釈は、本人も含め子どもが育っていくための応援という形でサービスを届けられるとなり、ヤングケアラーが地域の中でしっかりと教育を受け、成長するために福祉サービスを届けるという部分で、福祉計画の基盤整備やサービス部分で深く関わってくるかと思入れた項目。

(委員) 現在、こうした課題を抱えた家庭は増えている印象。設問自体の部分では、未成年の子どもが家事や家族の世話の中心となってしまう事例があるという事で良いと思う。状況的には、未成年や大学生で就労前の方が家族をケアしている、あるいは社会人になっても家族が一身に当事者を支えているといった状況も発生している状況がある中で、ヤングケアラーと限定し調査をすることで家族だけが抱え込んでしまっているような状況の確認としたい。

(会長) 今回ご提案いただいた追加項目1～4については承認いただくという事でお願いします。

5 その他

(事務局) 諸連絡(4点)

- 1点目、コロナウイルスに対する第4回目のワクチン接種について、60代以上・基礎疾患のある方を対象に行っている。障害者施設や高齢者施設(入所施設)の中で、希望する施設があれば4回目の取り組みを行っている。現在、障害者施設では現在3施設200人の接種希望があり予定しているが、施設接種だけでなく個別接種の希望があれば接種券の取りまとめ等を医療機関・コロナ対策室と連携して進めていきたい。
- 2点目、高齢者・障害者施設向けに自動水栓化を補助する補助金事業がある。手をかざすと水が自動に出るので衛生的に手が洗える。コロナ対策として、国の予算がつく事業であり、頑張っている施設を応援するために現在事業を構築しているので、身近な施設で困っている声があれば気軽に問い合わせしてほしい。
- 3点目、UDトークについて。今回の審議会でも使用しているが、UDトークは聴覚障がい者の方と会話する時、文字に起こしてコミュニケーションを図る目的を導入としている。現在は、本庁舎でしか使用できないが、今年度、真田・丸子・武石・健康プラザにおいてもシステムを使えるようになる予定。便利な機能を上田市に広めていきたい。
- 4点目、今年4月に長野県において、「障がいのある人もない人も共に生きる長野県づくり条例」が制定された。新しい県の条例は、全ての県民が障がいの有無によって分け隔てられることがなく、相互に人格と個性

を尊重しあいながら活かしあう社会の実現に寄与することを目的としている。上田市もこの理念にのっとり様々な事業を進めていきたいと考えている。今回審議いただいた、アンケート調査結果などを踏まえ、計画を作りながら進めていきたいと思っているのでご協力をお願いしたい。

事務連絡

(事務局) 今回審議いただいたアンケート調査については秋頃に市民の方に送付し、年度内で取りまとめを行い、年明け3月頃に調査結果と計画の原案を持って審議会を開催できればと考えている。

6 閉 会